



平成29年9月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年11月14日

上場会社名 株式会社チェンジ 上場取引所 東
 コード番号 3962 URL http://www.change-jp.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役兼執行役員社長 (氏名) 福留 大士
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員CFO (氏名) 山田 裕 TEL 03-6435-7340
 定時株主総会開催予定日 平成29年12月20日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 平成29年12月21日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成29年9月期の業績（平成28年10月1日～平成29年9月30日）

（1）経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期	1,980	27.7	331	77.5	325	85.2	229	94.1
28年9月期	1,550	10.7	186	38.5	175	27.8	118	43.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年9月期	71.51	63.64	23.7	24.4	16.7
28年9月期	42.16	36.51	19.4	17.3	12.0

（参考）持分法投資損益 29年9月期 一百万円 28年9月期 一百万円

- （注）1. 当社は、平成28年7月29日付けで普通株式1株につき300株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 当社は、平成28年9月27日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、平成28年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から期末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年9月期	1,429	1,088	75.9	334.96
28年9月期	1,242	850	68.4	268.99

（参考）自己資本 29年9月期 1,085百万円 28年9月期 850百万円

- （注）当社は、平成28年7月29日付で普通株式1株につき300株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年9月期	326	△110	10	978
28年9月期	56	154	274	751

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年9月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成30年9月期の業績予想（平成29年10月1日～平成30年9月30日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,190	10.6	360	8.9	359	10.2	242	5.3	74.70

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年9月期	3,240,100株	28年9月期	3,160,000株
② 期末自己株式数	29年9月期	一株	28年9月期	一株
③ 期中平均株式数	29年9月期	3,215,345株	28年9月期	2,810,027株

（注）当社は、平成28年7月29日付で普通株式1株につき300株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。今後の見通し及び前提条件に関しましては、添付資料2ページ目「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(持分法損益等)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の経営成績

当社を取り巻く市場環境については、政府がロボット、IoT（Internet of Things：モノのインターネット）、AI（Artificial Intelligence：人工知能）などの新しいテクノロジーを核とした「生産性革命」と「人づくり革命」を車の両輪として成長戦略の柱に据え、税制改正・予算措置・規制改革を進める方針です。また、個別企業の動向をみても、このような新しいIT、人材育成・採用への企業の投資が活発になっております。実際、各種市場調査のデータによると、AI、AI音声アシスタント、ロボティクス、IoT、ビッグデータ、クラウド、情報セキュリティ、モバイル/スマートデバイスなど、主な領域で軒並み2ケタの市場成長率を誇り、ポテンシャルの高さがうかがえます。

このような状況の中で当社は、「Change People、Change Business、Change Japan」をコーポレートミッションに、AI、音声インターネット、モビリティ、IoT、ビッグデータ、クラウド、セキュリティなどの各種アルゴリズム群のライブラリ及び基盤テクノロジーを活用したサービス、IT人材の育成研修を「NEW-ITトランスフォーメーション事業」として展開しております。日本企業の業務オペレーションやビジネスモデルに変革をもたらし、生産性と付加価値を向上させるべくビジネスを推進し、主に日本を代表する大企業に対して継続的なサービス提供を行っております。

当事業年度におきましては、大手企業や政府官公庁における働き方改革を支えるモバイルセキュリティプラットフォームの販売、AR（Augmented Reality：拡張現実）を用いた現場アプリケーションの開発、第四次産業革命を支えるデータサイエンティストの育成、労働人口の減少を見据えたロボティクスインテグレーション、AIを利用した画像や音声データ解析の新たなサービスの提供が順調に推移し、NEW-ITのエコシステムを構築すべく他社との資本提携及び業務提携を進めました。

これらの結果、当事業年度の売上高は1,980,074千円（前期比27.7%増）、営業利益は331,286千円（前期比77.5%増）、経常利益は325,850千円（前期比85.2%増）、当期純利益は229,926千円（前期比94.1%増）となりました。

なお、当社はNEW-ITトランスフォーメーション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

②次期の見通し

日本政府は2020年までを集中投資期間と位置付け、ロボット、IoT、AI等の新しいテクノロジーを核とした「生産性革命」を強力に推し進めることを宣言しております。このような動きは、日本企業の業務オペレーションやビジネスモデルに変革をもたらし、生産性と付加価値を向上させること目的とした当社の「NEW-ITトランスフォーメーション事業」の追い風となることを確信しております。

このような環境の中、当社では「NEW-ITトランスフォーメーション事業」の成長・拡大を図るための4つの成長戦略、「提携戦略」、「顧客戦略」、「商品戦略」、「M&A戦略」を強力に推進してまいります。

以上により、平成30年9月期の業績は、売上高は2,190,000千円（前年度比10.6%増）、営業利益は360,800千円（前年度比8.9%増）、経常利益は359,000千円（前年度比10.2%増）、当期純利益は242,037千円（前年度比5.3%増）を予想しております。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末の流動資産は1,238,724千円となり、前事業年度末と比較して75,072千円増加しました。これは主に、現金及び預金が226,649千円増加したことによるものです。また固定資産は190,950千円となり、前事業年度末と比較して111,642千円増加しました。これは主に投資有価証券が45,300千円増加したことによるものです。

以上の結果、総資産は1,429,675千円となり、前事業年度末と比較して186,714千円増加しました。

(負債)

当事業年度末における流動負債は282,163千円となり、前事業年度末と比較して60,041千円減少しました。これは主に、買掛金が115,029千円減少したことによるものです。また、固定負債は58,753千円となり、前事業年度末と比較して7,999千円増加しました。これは主に資産除去債務が4,674千円増加したことによるものです。

以上の結果、負債合計は340,917千円となり、前事業年度末と比較して52,041千円減少しました。

(純資産)

当事業年度末における純資産は1,088,758千円となり、前事業年度末と比較して238,756千円増加しました。これは主に当期純利益計上により利益剰余金が229,926千円増加したことによるものです。

②キャッシュフローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ、226,649千円増加し、当事業年度末残高は978,299千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と主な要因は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動による資金の増加は、326,602千円（前年同期は56,747千円の増加）となりました。これは主に、税引前当期純利益325,850千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における投資活動による資金の減少は、110,564千円（前年同期は154,954千円の増加）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出45,300千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における財務活動による資金の増加は、10,417千円（前年同期は274,311千円の増加）となりました。これは主に、長期借入れによる収入50,000千円、長期借入金の返済による支出47,666千円によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして位置付けております。しかしながら、現在、当社は成長拡大の過程にあると考えており、経営基盤の強化及び積極的な事業展開のために内部留保の充実を図り、財務体質の強化と事業拡大に向けた運転資金もしくは投資に充当することで、更なる企業価値の向上を実現することが株主に対する最大の利益還元につながると考えております。

このことから配当は実施せず、今後においても当面の間は成長に向けた優秀な人材を積極的に採用し、新技術の導入、新サービスの提供及び新たなビジネス・パートナーとの提携による事業領域の拡大を行うことで内部留保の充実を図る方針であります。将来的には、各事業年度の財政状況及び経営成績を勘案の上、配当という形式での株主への利益還元を検討していく予定ではございますが、現時点において配当の実施及びその時期等については未定であります。

当社の剰余金の配当は事業年度末日を基準日としており、決定機関は株主総会であります。

なお、当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により、毎年3月31日を基準日として中間配当を実施することができる旨を定款に定めております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準による非連結決算を実施しており、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当
面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	751,650	978,299
売掛金	335,292	230,665
リース投資資産	1,325	—
たな卸資産	6,609	9,149
前渡金	51,680	1,475
前払費用	10,344	11,607
繰延税金資産	4,180	4,850
その他	2,568	2,676
流動資産合計	1,163,652	1,238,724
固定資産		
有形固定資産		
建物	30,714	47,120
減価償却累計額	△6,372	△9,269
建物(純額)	24,342	37,851
工具、器具及び備品	27,196	33,207
減価償却累計額	△18,982	△22,033
工具、器具及び備品(純額)	8,214	11,174
有形固定資産合計	32,557	49,025
無形固定資産		
ソフトウェア	6,817	20,392
特許権	—	6,535
諸利用権	—	18,330
その他	198	178
無形固定資産合計	7,015	45,435
投資その他の資産		
投資有価証券	—	45,300
長期前払費用	170	—
敷金及び保証金	33,809	46,074
繰延税金資産	5,455	4,805
その他	300	310
投資その他の資産合計	39,736	96,490
固定資産合計	79,308	190,950
資産合計	1,242,960	1,429,675

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	167,543	52,513
1年内返済予定の長期借入金	40,721	38,928
未払金	44,927	34,146
未払費用	8,057	16,049
未払法人税等	36,790	76,854
前受金	—	32
預り金	7,215	15,680
前受収益	21,714	9,328
リース債務	746	742
その他	14,489	37,887
流動負債合計	342,205	282,163
固定負債		
長期借入金	34,893	39,020
資産除去債務	13,467	18,142
リース債務	2,212	1,470
その他	180	120
固定負債合計	50,753	58,753
負債合計	392,959	340,917
純資産の部		
株主資本		
資本金	223,060	225,743
資本剰余金		
資本準備金	174,560	177,243
その他資本剰余金	9,000	9,000
資本剰余金合計	183,560	186,243
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	443,381	673,308
利益剰余金合計	443,381	673,308
株主資本合計	850,001	1,085,295
新株予約権	—	3,463
純資産合計	850,001	1,088,758
負債純資産合計	1,242,960	1,429,675

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	1,550,205	1,980,074
売上原価	944,732	1,183,340
売上総利益	605,472	796,733
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	198,635	210,117
業務委託費	82,284	93,586
減価償却費	6,184	6,525
その他	131,713	155,217
販売費及び一般管理費合計	418,816	465,447
営業利益	186,655	331,286
営業外収益		
受取利息	89	17
有価証券利息	2,261	—
受取配当金	0	31
受取手数料	19	23
その他	21	9
営業外収益合計	2,393	82
営業外費用		
支払利息	1,324	580
支払保証料	1,607	—
為替差損	8,909	4,937
株式交付費	1,236	—
営業外費用合計	13,078	5,517
経常利益	175,970	325,850
特別利益		
投資有価証券売却益	20	—
特別利益合計	20	—
特別損失		
固定資産除却損	78	0
投資有価証券売却損	366	—
特別損失合計	444	0
税引前当期純利益	175,545	325,850
法人税、住民税及び事業税	55,022	95,943
法人税等調整額	2,062	△19
法人税等合計	57,084	95,924
当期純利益	118,460	229,926

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)		当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費	※	299,151	36.9	387,395	43.2
II 外注加工費		405,393	50.0	407,131	45.4
III 経費		105,744	13.1	102,914	11.5
当期総発生費用		810,289	100.0	897,441	100.0
期首仕掛品たな卸高		4,587		6,592	
当期仕入高		136,448		285,491	
合計		951,324		1,189,524	
期末仕掛品たな卸高		6,592		6,184	
売上原価		944,732		1,183,340	

原価計算の方法

原価計算の方法は、プロジェクト別個別原価計算によっております。

(注) ※主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
システム関連費(千円)	18,963	17,409
賃借料(千円)	20,063	20,054
減価償却費(千円)	3,245	6,545

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	48,500	-	-	-	324,920	324,920
当期変動額						
新株の発行	174,560	174,560		174,560		
当期純利益					118,460	118,460
自己株式の処分			9,000	9,000		
当期変動額合計	174,560	174,560	9,000	183,560	118,460	118,460
当期末残高	223,060	174,560	9,000	183,560	443,381	443,381

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△3,000	370,420	370,420
当期変動額			
新株の発行		349,120	349,120
当期純利益		118,460	118,460
自己株式の処分	3,000	12,000	12,000
当期変動額合計	3,000	479,580	479,580
当期末残高	-	850,001	850,001

当事業年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	223,060	174,560	9,000	183,560	443,381	443,381
当期変動額						
新株の発行	2,683	2,683		2,683		
当期純利益					229,926	229,926
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	2,683	2,683	-	2,683	229,926	229,926
当期末残高	225,743	177,243	9,000	186,243	673,308	673,308

	株主資本	新株予約権	純資産合計
	株主資本合計		
当期首残高	850,001	-	850,001
当期変動額			
新株の発行	5,366		5,366
当期純利益	229,926		229,926
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		3,463	3,463
当期変動額合計	235,293	3,463	238,756
当期末残高	1,085,295	3,463	1,088,758

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	175,545	325,850
減価償却費	9,429	13,071
固定資産除却損	78	0
為替差損益(△は益)	9,388	△194
受取利息及び受取配当金	△2,352	△48
支払利息	1,324	580
売上債権の増減額(△は増加)	△91,559	104,626
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,004	△2,539
仕入債務の増減額(△は減少)	22,358	△115,029
その他	△22,249	67,127
小計	99,960	393,445
利息及び配当金の受取額	2,633	48
利息の支払額	△1,276	△571
法人税等の支払額	△44,569	△66,320
営業活動によるキャッシュ・フロー	56,747	326,602
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,083	△11,279
無形固定資産の取得による支出	△1,616	△41,680
投資有価証券の取得による支出	—	△45,300
投資有価証券の売却及び償還による収入	159,654	—
敷金及び保証金の差入による支出	—	△12,294
その他	—	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	154,954	△110,564
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	30,642	50,000
長期借入金の返済による支出	△116,699	△47,666
株式の発行による収入	349,120	5,366
自己株式の処分による収入	12,000	—
新株予約権の発行による収入	—	3,463
その他	△751	△746
財務活動によるキャッシュ・フロー	274,311	10,417
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,388	194
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	476,624	226,649
現金及び現金同等物の期首残高	275,026	751,650
現金及び現金同等物の期末残高	751,650	978,299

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

当事業年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

当社はNEW-ITトランスフォーメーション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

当社はNEW-ITトランスフォーメーション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり純資産額	268.99円	334.96円
1株当たり当期純利益金額	42.16円	71.51円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	36.51円	63.64円

- (注) 1. 当社は、平成28年7月29日付けで普通株式1株につき300株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定し、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 当社は、平成28年9月27日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、平成28年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新規上場日から期末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
(1) 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額（千円）	118,460	229,926
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	118,460	229,926
期中平均株式数（株）	2,810,027	3,215,345
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	434,977	397,847
（うち新株予約権（株））	(434,977)	(397,847)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。